

第6章

農業の変容

はじめに

急速に進みつつある工業発展の華々しさの陰に隠れて、最近ではインドネシアの農業や農村の現状に対する関心はともすれば薄れがちであるが、1980年代後半からの工業化過程の加速に先立つ10年間ほどの食糧生産農業の発展には目を見張るものがあった。この農業発展の先行と食糧供給の安定という前提なしには、最近の工業化の進展もありえなかったといっても、言い過ぎではあるまい。1970年代後半から80年代にかけての、史上前例のない食糧増産を達成するなかで、インドネシアの農業と農村は大きな変化を経験した。本章は、この変化のいくつかの側面とそれにともなう問題点を、基礎的な統計データの検討を通じて明らかにしたい。なお、本章で取り上げるのは農家による食糧生産農業だけであり、ゴム、オイルパーム、砂糖キビなどプランテーション作物の生産については割愛する。また、農産物価格、補助金などの問題も含めて農業政策の推移については省略し、農業そのものの変化のみに観察の対象を限定する。

第1節 国民経済における農業の地位の変化

スハルト体制下で経済開発が進展するとともに、国内総生産(GDP)に占め

表1 国内総生産の産業部門別構成（当年価格）
（単位：10億ルピア，カッコ内％）

	1971年	1980年	1990年
国内総生産（GDP）	3,672(100.0)	45,446(100.0)	197,721(100.0)
第一次産業	1,646(44.8)	11,290(24.8)	43,062(21.8)
第二次産業	729(19.9)	19,484(42.9)	78,178(39.5)
第三次産業	1,297(35.3)	14,671(32.3)	76,481(38.7)
食糧生産農業	961(26.2)	6,358(14.0)	26,066(13.2)
製造工業	307(8.4)	5,288(11.6)	38,602(19.5)
鉱業	294(8.0)	11,673(25.7)	28,748(14.5)

（出所）Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1975, 1983, 1991*.各年版,
Jakarta, 1976, 1984, 1992.

る農業の比重は逐次低下した。まずこのことを、1971、80、90年の各年におけるGDP（当年価格）の部門別構成をみることによって確認しておこう（表1）。1971年になおGDPの40%以上を占めていた第一次産業のシェアは、90年には20%強にまで低下した。うち食糧生産農業の対GDP比も、26%から13%へと半減した。反面、1980年代初めまでは石油・ガスを中心とする鉱業の拡大が著しかったが、80年代後半からは成長部門が製造工業に交替し、90年時点ですでにそのシェアは食糧生産農業を大きく上回るにいたった。GDPの構成からみるかぎり、インドネシアはすでに農業国から工業国への転換過程に入ったといえることができる。

しかし、就業人口の産業部門別構成すなわち雇用の点からみると、製造工業のシェアは1990年時点でようやく10%を超えた程度で、農林漁業の56%に遠く及ばない（表2）。しかもそのシェア拡大のテンポは、GDPにおけるそれに比べてはるかに緩慢である。大局的にみてこれは、インドネシアの工業化がもつぱら資本集約度の高い技術を先進国から導入することによって進められているために、生産額の伸びに比べて雇用吸収力の伸びがはるかに小さいことによるといってよいであろう。

こうして急速な工業化の過程のなかで国民経済における役割の変化を迫られながら、だが他方では依然として高い雇用吸収力の維持を求められている

表2 10歳以上就業人口の産業部門別構成 (1990年)

	人数(1,000人)	(%)
農林漁業	42,378	55.9
鉱業	528	0.7
製造工業	7,693	10.1
電気・ガス・水道	135	0.2
建設業	2,060	2.7
商業・飲食店	11,067	14.6
運輸・倉庫・通信	2,312	3.1
金融・保険・不動産	478	0.6
行政サービス	9,070	12.0
その他	128	0.2
合計	75,851	100.0

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1991*.
Jakarta, 1992.

のが、現在のインドネシア農業のマクロ経済的な位置づけの特徴である。以下、このことを念頭におきながら、過去約20年間の農業の構造変化を跡づけていくことにしよう。

第2節 土地利用と農地所有

1. 土地利用と水田面積

まず農業における最も基本的な生産手段である農地の利用状況を、とくに主食作物である稲の生産に最も重要な水田 (sawah) 面積の地域別分布に留意しながらみておこう。表3は、内務省の資料に基づき1980年代から中央統計局が毎年公表している土地利用統計の数値のうち、農民による食糧生産農業に関係の深い地目の面積を、1980年と90年の2つの年度について抜き書きし比較することによって、その最近の推移をみたものである。なお、元の資料

表3 地域別農地利用状況

(A) 1980年

(単位：1,000ha)

地 域	屋敷地・ 建物用地 (A)	畑・樹園・ 焼畑用地 (B)	水田 (C)	地域総面積 (D)	水田/畑 (%) (C/B)	水田面積比 (%) (C/D)
スマトラ	1,669	2,824	1,728	47,348	61.2	3.6
ジャワ	1,554	2,922	3,491	13,219	119.5	26.4
バリ・ヌサトゥンガラ	126	839	356	7,361	42.4	4.8
カリマンタン	627	933	838	53,946	89.9	1.6
スラウエシ	568	1,374	645	18,922	47.0	3.4
マルク・イリアンジャヤ	n.a.	n.a.	n.a.	49,649	n.a.	n.a.
全 国	4,543	8,892	7,059	190,444	79.4	5.0 ¹⁾

(注) 1) マルク・イリアンジャヤを除いて計算。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1982*. Jakarta, 1983, pp. 3, 184-185のデータから計算。

(B) 1990年

(単位：1,000ha)

地 域	屋敷地・ 建物用地 (A)	畑・樹園・ 焼畑用地 (B)	水田 (C)	地域総面積 (D)	水田/畑 (%) (C/B)	水田面積比 (%) (C/D)
スマトラ	1,748	4,352	2,214	47,348	50.9	4.7
ジャワ	1,659	3,136	3,421	13,219	109.1	25.9
バリ・ヌサトゥンガラ	209	914	413	7,361	45.3	5.6
カリマンタン	649	2,226	1,350	53,946	60.7	2.5
スラウエシ	413	1,529	817	18,922	53.4	4.3
マルク・イリアンジャヤ	288	955	12	49,649	1.3	0.0
全 国	4,967	13,111	8,228	190,444	62.8	4.3

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1991*. Jakarta, 1992, pp. 4, 134-135のデータから計算。

(C) 10年間の増減

(単位：1,000ha)

地 域	屋敷地・ 建物用地	畑・樹園・ 焼畑用地	水田	水田/畑 (%)	水田面積比 (%)
スマトラ	79	1,528	486	-10.3	1.03
ジャワ	106	214	-71	-10.4	-0.54
バリ・ヌサトゥンガラ	83	75	57	2.8	0.78
カリマンタン	22	1,293	512	-29.2	0.95
スラウエシ	-155	154	172	6.5	0.91
マルク・イリアンジャヤ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全 国	135 ¹⁾	3,264 ¹⁾	1,156 ¹⁾	-16.6 ¹⁾	0.82 ¹⁾

(注) 1) マルク・イリアンジャヤを除いて計算。

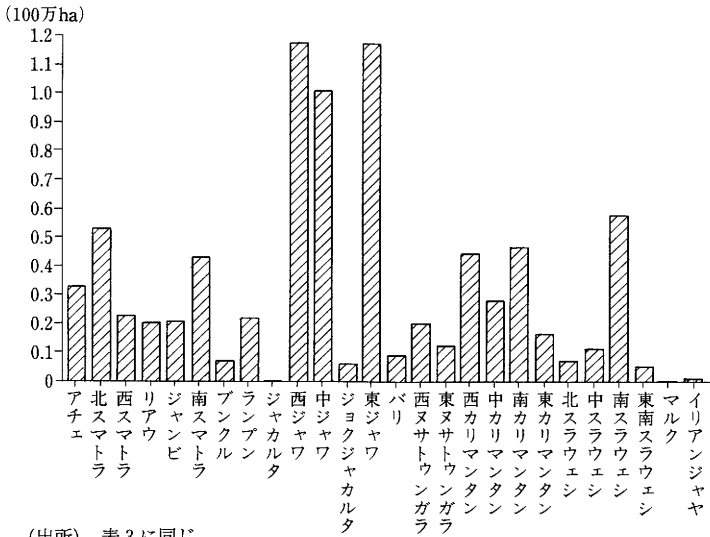
(出所) 上記 (A) (B) 表より筆者作成。

では州別に統計が作成されているが、ここでは島嶼別に6つの大地域にまとめて数値を計上した。

この表の1980年の数字をみてまず印象づけられるのは、国土面積の7%に満たないジャワ島に全水田面積のほぼ半分が集中していること、したがってジャワの地域総面積に占める水田面積の比率(26%)は他地域に比べて群を抜いて高いことである。また、水田と「畑・樹園・焼畑用地」(原表ではtegal/kebun/ladang/huma)の面積を比較してみると、ジャワでは水田面積の方がかなり多いが、ジャワ以外の地域(慣用に従い、以下「外島」と表記)では後者が大きく上回っている。ただし、後者のなかには実際の利用面積の測定が困難な焼畑用地が含まれているので、数値それ自体をあまり厳密に受けとめるべきではない。それにしても、ジャワにおける耕地化率の高さと水田優位、外島における低い耕地化率と畑地の面積上の優位という対比は、この統計からも十分に読みとることができる。1990年の数字をみても、この対照的差異は依然存続している。しかし、2つの年度の数値を比較し、各地目ごとの面積の10年間の増減を算出すると、外島各地で水田面積が大きく伸びたのに対して、ジャワでは若干ながら水田面積が後退していることがわかる。これは、外島における水田の新規造成が進んだこと、一方ジャワでは人口増加や工業化・都市化の進行にともない、既存水田の屋敷地(pekarangan)やその他の非農業用地への転用が進んだことによると考えて間違いないであろう。耕地利用状況におけるジャワと外島間のコントラストは存続しているとはいえ、薄まりつつあるといえる。なお、この比較計算によれば、ジャワ、外島の別なく、「畑・樹園・焼畑用地」の面積拡大は著しく、水田面積の伸びを大きく上回っている。しかし、すでに述べたように焼畑用地の面積測定には問題があるので、この数字を額面どおり受け取ることができるかどうかは疑問の余地がある。

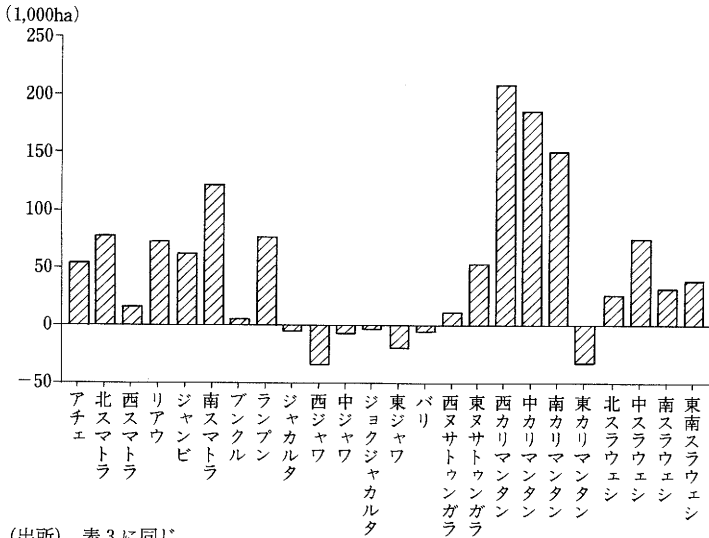
水田面積の増減を地方ごとにもっと詳しくみるために、州ごとの水田面積とその増減をグラフで示したのが、図1, 2である。図1からは、外島諸地域のなかにも、北スマトラ、南スマトラ、西カリマンタン、南カリマンタン、南スラウェシのように水田面積のとくに多い州がみられることがわかる。ま

図1 州別水田面積（1990年）



(出所) 表3に同じ。

図2 州別水田面積増減（1980～90年）



(出所) 表3に同じ。

た図2からは、おおむねこれらの州では1980～90年の間の水田増加面積も大きかったことが読みとれる。このことは、外島における米作適地の拡張と集中の傾向を示すものといえよう。

2. 農家の経営規模別分布と土地なし世帯

次に農業センサスの集計値によって、農家の経営面積別階層分布をみよう。1963年から93年までに、10年おきにこれまで4回の農業センサス調査が全国規模で行われているが、63年のそれはデータの種類がきわめて限られており、93年の調査結果は本章執筆時点（1994年夏）ではまだ集計、公表されていない。そこでここでは、1973年センサスと83年センサスの集計値をさらに加工して、表4に掲げておく。うち(B)表にはジャワだけの数値を掲げたが、手元に資料がないジャカルタ首都特別州およびジョクジャカルタ特別州を除き、西、中、東ジャワ3州の合計値を記載した。

この表から1973年と83年の数値を比較すると、食糧生産農家数は全国で約155万戸、ジャワ3州で71万戸増加したのに対して、経営面積の合計値は全国で約252万ヘクタール、ジャワ3州でも64万ヘクタール増加している。その結果、1戸当たり平均経営規模は全国で0.99ヘクタールから1.05ヘクタールへ、ジャワ3州でも0.64ヘクタールから0.66ヘクタールへと微増したことになる。

しかし、この数字には疑問をはさむ余地がある。期間はずれているが、先の表3によって1980～90年の10年間における田畑（水田プラス「畑・樹園・焼畑用地」）の増加面積を計算すると、全国では442万ヘクタールとなるのに対して、ジャワでは14万ヘクタールにすぎない。前者は農業センサスによる全国の1973～83年の食糧生産農家経営面積合計の増加値を大きく上回るのに対して、後者はジャワ3州におけるそれをはるかに下回っている。外島地域で耕地面積の増加が著しく、したがって農家1戸当たりの平均経営規模が拡大したことは、大いにありそうなことである。しかし、水田面積が減少または頭打ちの局面に入り、したがって畑を合わせた耕地総面積の伸びも緩慢になっ

表4 経営規模別農家数, 経営面積

(A) 全国

農地経営規模 (ha)	1973年農業センサス		1983年農業サンセス	
	食糧生産農家数 (1,000戸)	経営面積合計 (1,000ha)	食糧生産農家数 (1,000戸)	経営面積合計 (1,000ha)
<0.20	2,283(15.19)	294(2.07)	1,932(12.13)	262(1.57)
0.20—0.39	3,228(22.46)	926(6.54)	3,486(21.89)	980(5.87)
0.40—0.59	2,260(15.72)	1,103(7.79)	2,601(16.33)	1,263(7.57)
0.60—0.99	2,343(16.30)	1,781(12.57)	2,463(15.46)	1,852(11.10)
1.00—1.99	2,598(18.07)	3,397(23.98)	3,166(19.88)	4,071(24.39)
2.00—3.99	1,189(8.27)	3,057(21.57)	1,670(10.48)	4,200(25.16)
≥4.00	472(3.28)	3,611(25.49)	609(3.82)	4,062(24.34)
合計	14,374(100.00)	14,168(100.00)	15,927(100.00)	16,689(100.00)

(B) ジャワ3州

農地経営規模 (ha)	1973年農業センサス		1983年農業サンセス	
	食糧生産農家数 (1,000戸)	経営面積合計 (1,000ha)	食糧生産農家数 (1,000戸)	経営面積合計 (1,000ha)
<0.20	1,736(20.92)	224(4.23)	1,566(17.37)	213(3.59)
0.20—0.39	2,302(27.73)	662(12.48)	2,594(28.78)	730(12.27)
0.40—0.59	1,422(17.13)	693(13.07)	1,641(18.20)	793(13.34)
0.60—0.99	1,358(16.37)	1,032(19.45)	1,491(16.55)	1,121(18.85)
1.00—1.99	1,086(13.09)	1,422(26.81)	1,250(13.87)	1,619(27.21)
2.00—3.99	324(3.90)	828(15.61)	390(4.33)	989(16.62)
≥4.00	72(0.87)	444(8.36)	81(0.90)	482(8.11)
合計	8,300(100.00)	5,305(100.00)	9,012(100.00)	5,948(100.00)

(注) カッコ内は比率(%)。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Sensus Pertanian 1983: Seri B* [1983年農業センサス]. Jakarta, 1985, p. 4のデータから計算。

たジャワで、2つの農業センサスの集計値の比較から導かれるような、1戸当たり経営面積の増大が起きたということは、農家戸数が依然増加傾向を示している以上、実際問題として想定しにくい。1970年代から90年までの間に中・東ジャワのいくつかの村落で筆者自身が行ってきたどの事例調査でも、農家1戸当たり平均経営面積は減少の傾向を示している。2つのセンサスの

値を直接比較可能としている1983年センサスの説明⁽¹⁾にもかかわらず、両者の間には「農家」や「経営地」の統計的定義の差異に基づく、しかし当面ははっきりした説明のできない「比較不可能性」が残っているために、このように奇妙な結論が出てくると考えておくことにする。

なお、両センサスのデータから農家の経営規模別分布をローレンツ曲線で描いてみたところ、全国についても、ジャワ3州についても、1973年と80年の曲線の形状にはほとんど相違がみられなかった。上に述べた「比較不可能性」の問題があるから、安易に結論は出せないが、農業センサスのデータによるかぎり、この期間に分布の不平等度にはっきりした変化はなかったということになる。

次に、農村における土地なし世帯の問題を考えよう。農地を所有しない農村世帯の数についての全国統計は、これまで作成されたことがない。しかし、農業センサスから「農家」世帯⁽²⁾の数がわかるので、農村世帯総数からこれを差し引くことによって土地なし世帯数、つまり経営地を全く、またはほとんどもない非「農家」世帯のおおよその数を近似的に推計することは可能である⁽³⁾。この方法により、6大地域別に推計を試みた結果を表5に示す。1973年については全国で32%、ジャワで39%、83年については全国で29%、ジャワで33%の土地なし農村世帯が存在するという結果が得られる。両者を機械的に比較すれば、10年間に全体として土地なし世帯の比率はかなり下がったということになるが、先に述べたのと同様な「比較不可能性」の問題がここでも起こるので、安易な結論は避けねばならない。後で示すように、この間に食糧生産農業の商業化が進んでいる以上、階層格差の縮小や土地なし世帯の減少が自然発生的に起こったということは常識的には考えにくいことである⁽⁴⁾。

ただ、2つの推計値を地域別に比較してみると、ジャワと異なり、スマトラ、カリマンタン、スラウェシの3地域で「土地なし」世帯の推定比率がかなり上がっていることが注目される。これら3地域での水田農業の拡大と商業化の進展が、実際に「土地なし」世帯の増加をもたらしたことは、ありう

表5 農地なし世帯数推計

(A) 1973年

地 域	農村世帯数 (1,000戸) (A)	「農家」世帯数 (1,000戸) (B)	非「農家」世帯 数(1,000戸) (C)=(A-B)	非「農家」世帯 比率 (C/A)(%)
スマトラ	3,437	2,847	590	17.2
ジャワ	14,106	8,644	5,462	38.7
バリ・ヌサトゥンガラ	1,226	952	275	22.4
カリマンタン	779	689	90	11.5
スラウェシ	1,330	1,101	229	17.2
マルク	162	120	43	26.2
全 国	21,040	14,353	6,687	31.8

(B) 1983年

地 域	農村世帯数 (1,000戸) (A)	農地保有世帯 数(1,000戸) (B)	農地なし世帯 数(1,000戸) (C)=(A-B)	農地なし世帯 比率 (C/A)(%)
スマトラ	4,526	3,546	981	21.7
ジャワ	15,793	10,516	5,277	33.4
バリ・ヌサトゥンガラ・ 東ティモール	1,586	1,228	358	22.6
カリマンタン	1,107	876	230	20.8
スラウェシ	1,715	1,325	390	22.7
マルク・イリアンジャヤ	385	327	58	15.1
全 国	25,111	17,818	7,294	29.1

(出所) 1973年：加納啓良『インドネシア農村経済論』勁草書房，1988年，267ページのデータから再計算し，修正。

1983年：表4に同じ，p. 2のデータから計算。

ることと考えられる。

いずれにせよ，全国平均で推定3割前後の「土地なし」農村世帯が依然存在し，おそらくその多くが農業賃労働収入に生計を頼っているということは，インドネシアの農業・農村問題の構造的特質のひとつを示すものといわねばならない。

第3節 主要7作物の生産推移

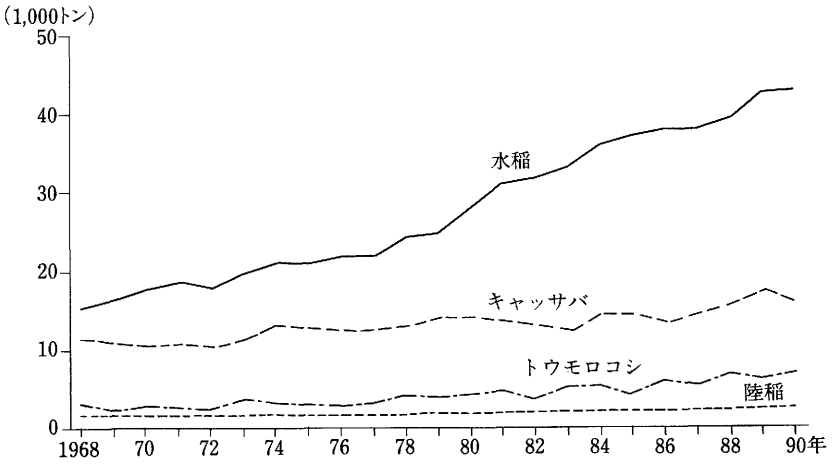
「農民農業」すなわち農家による食糧生産農業に関するインドネシア政府中央統計局の統計は、オランダ植民地以来、水稻、陸稻、トウモロコシ、キャッサバ、サツマイモ、落花生、大豆の7種を基本作物として、年々の生産量を計上してきた。そこで、ここでもまずこれら7作物の生産推移（1968～90年）を、図3、4のグラフによって確認しておこう。

2つのグラフから明らかなように、サツマイモを除く6作物は、上記22年間にいずれも生産量を伸ばしている。しかし表6をみると、収穫面積が拡大したのは、水稻、落花生、大豆の3作物だけで残りはすべて縮小している。陸稻を含めて、水稻に代替可能な主食作物としての穀類、芋類の収穫面積が後退した、と言い換えてもよい。また、落花生、大豆など豆類は、もともと穀類、芋類に比べて商品化率が高い作物であったと考えられる。水稻と、主穀作物以外の商品作物の収穫面積の増大が、スハルト体制下での農業生産の変化の特徴のひとつであった。

同じ表6からは、7作物のすべてで単位面積当たり収量（以下、単収と略）の大きな上昇がみられたことがわかる。とくに稲とトウモロコシの単収は22年間にほぼ倍増しており、最も上昇率の低い落花生でも約40%の増加を示している。短期間にこれだけの単収増加を達成した例は、インドネシアの過去の歴史に前例がない。収穫面積の後退にもかかわらず、陸稻、トウモロコシ、キャッサバの増産が可能となったのも、単収の著しい上昇によってであった。

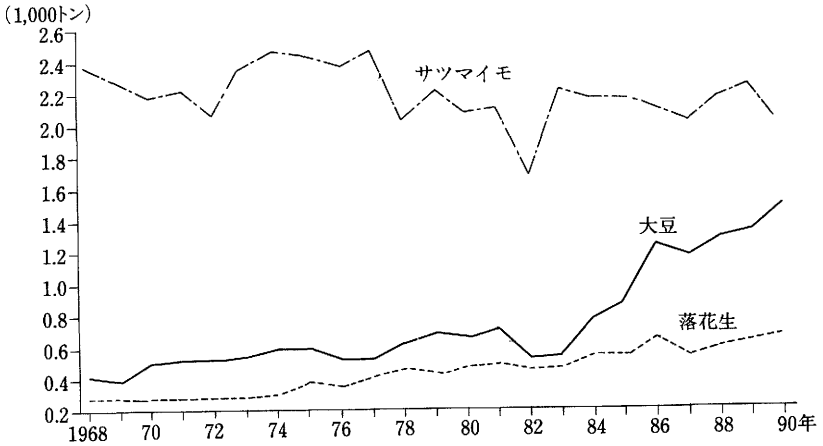
全般的な単収の上昇による基本作物の増産、さらにそのなかでも、同時に収穫面積の拡大をも経験した水稻、豆類の大増産が、この期間の農業生産の変化のまず目につく特徴であった。そこで次に、最重要作物である米の増産内容を、もっと立ち入ってみることにしよう。

図3 主食作物の生産推移



(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia*. 1972/73~91各年版のデータから作成。

図4 サツマイモ、落花生、大豆の生産推移



(出所) 図3に同じ。

表6 主要7作物の増産状況 (1968年と90年の比較)

	1968	1990	指 数	
			1968	1990
水稻				
收穫面積 (1,000ha)	6,364	9,378	100	147
生産高 (1,000トン)	15,355	42,825	100	279
単収 (100kg/ha)	24	46	100	189
陸稲				
收穫面積 (1,000ha)	1,657	1,125	100	68
生産高 (1,000トン)	1,801	2,354	100	131
単収 (100kg/ha)	11	21	100	193
トウモロコシ				
收穫面積 (1,000ha)	3,220	3,158	100	98
生産高 (1,000トン)	3,166	6,734	100	213
単収 (100kg/ha)	10	21	100	217
キャッサバ				
收穫面積 (1,000ha)	1,503	1,312	100	87
生産高 (1,000トン)	11,356	15,830	100	139
単収 (100kg/ha)	76	121	100	160
サツマイモ				
收穫面積 (1,000ha)	404	209	100	52
生産高 (1,000トン)	2,364	1,972	100	83
単収 (100kg/ha)	59	94	100	161
落花生				
收穫面積 (1,000ha)	395	635	100	161
生産高 (1,000トン)	287	651	100	227
単収 (100kg/ha)	7	10	100	141
大豆				
收穫面積 (1,000ha)	676	1,334	100	197
生産高 (1,000トン)	420	1,487	100	354
単収 (100kg/ha)	6	11	100	180

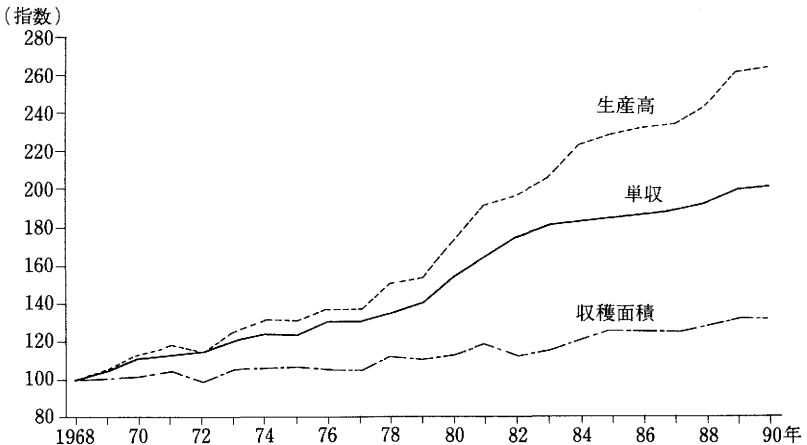
(出所) 図3に同じ。

第4節 米作の推移

1. 概観

図5は、陸稲も含めた米の収穫面積、生産高、単収の経年変化(指数)をグラフで示したものである。「緑の革命」すなわち「食糧生産集約化計画」が開始された1960年代末から70年代半ばまでにも、米の単収は平均20%程度の上昇を達成した。しかし、それが急速な伸びをみせたのは、1978年から83年までの5年間であった。すでに論じたことがあるように⁽⁵⁾、これはこの時期にIR-36、38種などの「第2種トビイロウンカ耐性種」(VUTW-2)の普及により、それまで米増産の最大の技術的制約要因となっていた病虫害の克服が可能になったこと、また肥料補助金などの政策により価格を抑えられた化学肥料の大幅増投が行われたことによる。続く1984年から87年までの米増産の勢いは再び緩慢になったが、87~89年の3年間にはまたかなりの上昇をみせた。

図5 米(水稻+陸稲)の生産推移



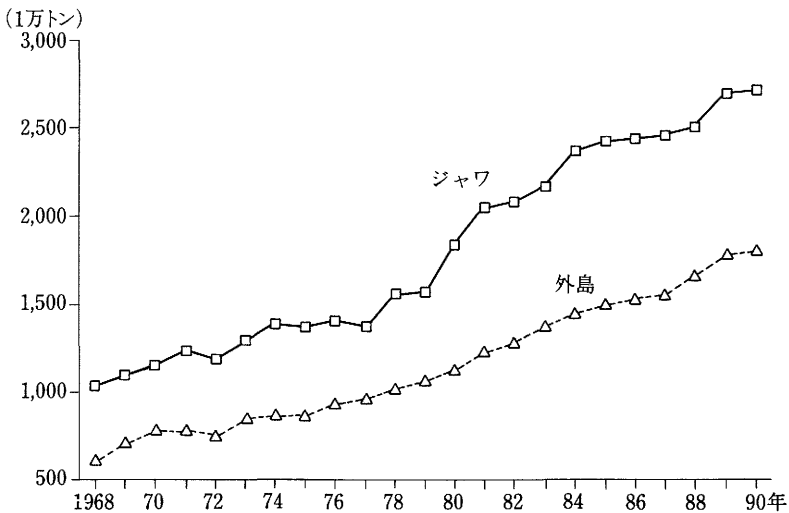
(出所) 図3に同じ。

おそらくこれは、この時期に拡大した「集約化計画」の新方式である“Supra Insus”⁽⁶⁾の普及がもたらした増産効果によるものと思われる。

いずれにせよ、「集約化計画」による増産の成功によって、政府統計の示す1990年の米生産量（乾燥粳で4283万トン、精米換算2800～2900万トン）は、68年（乾燥粳1536万トン、精米換算約1000万トン）の2.8倍に達した。同じ期間のインドネシアの総人口の伸びは、1億1200万人（1968年推定値）から1億7900万人（90年人口センサス）へと1.6倍増であったから、1人当たり米生産量は1.75倍にも増えたことになる。

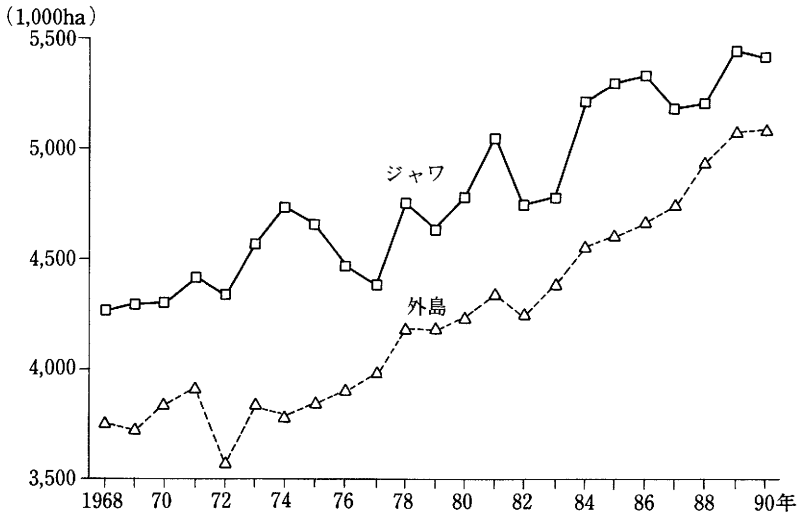
次に図6～8は、同じ期間の米生産量、収穫面積、単収の推移を、ジャワと「外島」に分けてグラフ表示したものである。図7は、先にみた水田面積の場合と同じように、米の収穫面積の伸びはジャワよりも外島で著しく、1990年までに両者の格差は大幅に縮んだことを示している。反対に単収の伸びは、図8が示すようにジャワの方が顕著であり、とくに1979～82年の3年間の上

図6 米生産量推移（乾燥粳）



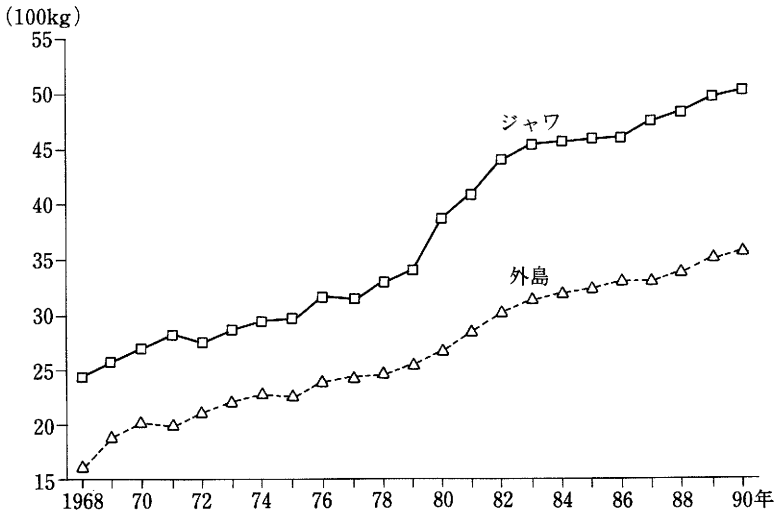
(出所) 図3に同じ。

図7 米収穫面積推移



(出所) 図3に同じ。

図8 ヘクタール当たり収量推移



(出所) 図3に同じ。

昇がきわめて急速であった。これは、高収量品種の栽培に適した灌漑田の比率において、(外島における水田面積の拡大にもかかわらず)ジャワの方が依然高い地位にあることに起因すると考えてよいであろう。

ジャワにおける単収の上昇の増産効果は、外島における水田面積増加→収穫面積拡大による増産効果を上回るほど大きかった。その結果、図6が示すように、1979年以降ジャワと外島の間の米生産量の絶対格差は拡大した。1990年におけるジャワの米生産量は乾燥粳で2717万トンであり、同じ年の日本の米生産量(玄米で1050万トン、粳換算1313万トン)の2倍以上に達している。1968年のジャワにおける米生産量(乾燥粳)は1040万トンにすぎず、同じ年の日本の米生産量(玄米で1450万トン、粳換算1813万トン)よりずっと少なかったことと比べてみると、22年間のジャワの米の増産がいかに猛烈であったかがわかる。

一方、外島における米生産量(乾燥粳)は、1968年の599万トンから90年には1800万トンへと3倍に増加した。絶対量で測ればジャワの増産量を下回るが、相対的な伸び率ではむしろ上である。もちろんこれは、水稻生産量の増大によるものである。かつて1960年代前半にクリフォード・ギアツ(Clifford Geertz)が唱えたような、「ジャワ(または内インドネシア)=集約的水田稲作、外島(または外インドネシア)=粗放な焼畑耕作」という両地域の農業の対比は、現在ではそのまま単純に適用しうる状況ではなくなったといえよう。

2. 地方別分析

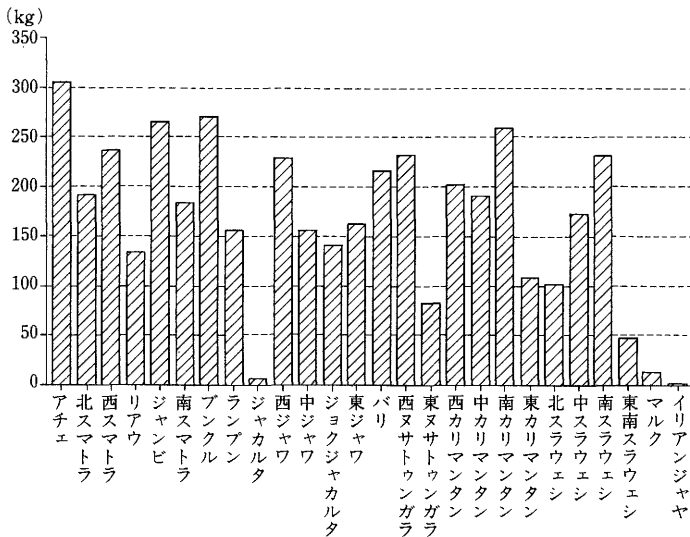
図9、10は、1976、90の両年における州別の人口1人当たり米生産量を、グラフ表示したものである。いずれの図からも、1人当たり米生産量には大きな州間格差があることが読み取れる。

まず1976年についてみると、1人当たり米生産量が200キログラム(精米換算130キログラム)を超える州は9つであり、うち4州(アチェ、西スマトラ、ジャンビ、ブンクル)はスマトラに集中し、ジャワでは西ジャワ、カリマンタ

ンでは南カリマンタン、スラウェシでは南スラウェシの各1州だけがこのなかに含まれていた。残り2州は、バリと西ヌサトゥンガラであった。これに対して、1人当たり米生産量が150キログラム(精米換算98キログラム)に満たない州が、やはり9つ(統計の得られない東ティモールを除く)も存在した。うち6州は東部インドネシアに所在し(東ヌサトゥンガラ、東カリマンタン、北スラウェシ、東南スラウェシ、マルク、イリアンジャヤ)、スマトラではリアウ1州、ジャワではジャカルタ首都特別区とジョクジャカルタ特別区の2州だけがこれに該当した。

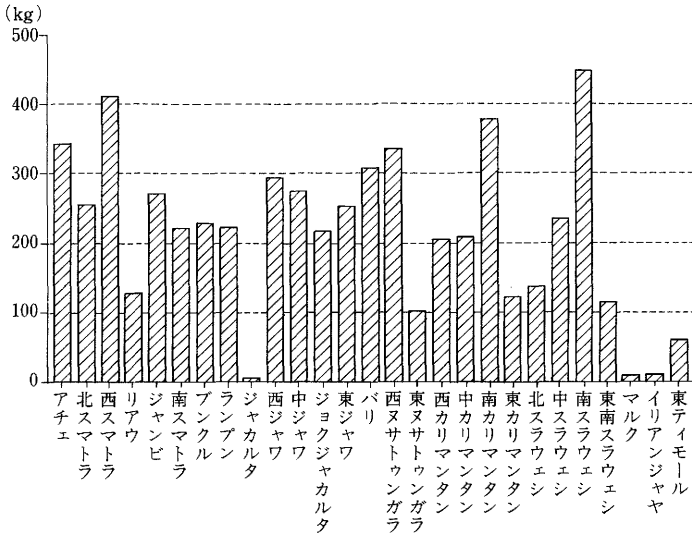
次に1990年のグラフをみると、1人当たり米生産量が200キログラムを超える州は27州中18州にまで増加した。とくに、スマトラとジャワからなる西部インドネシア地域13州では、リアウ、ジャカルタの2州以外の全州がこのなかに含まれるようになった。これに対して、カリマンタンを含む東部インド

図9 州別1人当たり米生産量(1976年, 乾燥粳)



(出所) Biro Pusat Statistik, *Peta Konsumsi Pangan di Indonesia 1976*
 [インドネシア食糧消費地図1976年]. Jakarta, 1981のデータから作成。

図10 州別1人当たり米生産量(1990年, 乾燥籾)

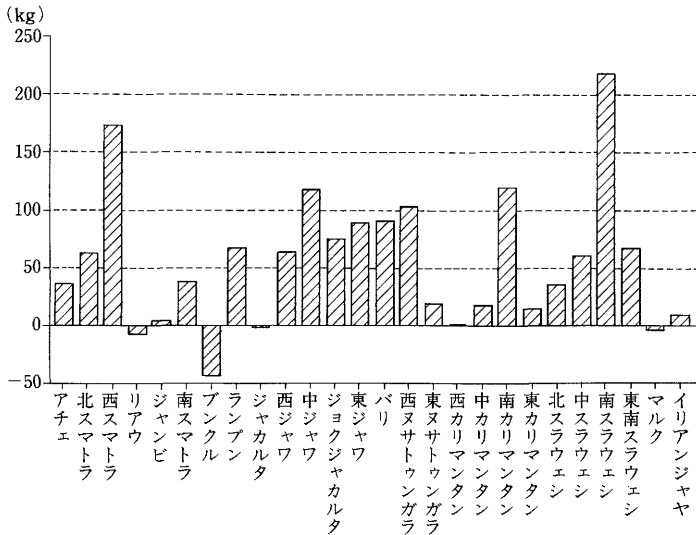


(出所) Biro Pusat Statistik, *Peta Konsumsi Pangan di Indonesia 1990*. Jakarta, 1992のデータから作成。

ネシア地域14州では、1人当たり米生産量が200キログラムを超えるのは7州だけであり、残り7州は依然150キログラム未満の水準にとどまった。ただし、前者のなかには350キログラムを超える南カリマンタンと南スラウエシという、2つの大米作地帯が含まれている。全般的にみて、東部インドネシアでは1人当たり米生産量の州間格差が西部インドネシアよりも大きく、特定地域に米供給を依存する傾向が強いといえよう。

図11は図9, 10のデータにより、2つの年度の間の増減を图示したものである。リアウ、ブク、ジャカルタ、マルクの4州を除くすべての州で1人当たり米生産量が増加しているが、その伸び幅にはかなり大きな州間格差がみられる。この格差は、ジャバよりも外島で著しい。とくに大きな伸びをみせたのは南スラウエシと西スマトラであり、次いで南カリマンタン、西ヌサトゥンガラ、バリの3州である。これら5州は外島における米の主産地で

図 11 州別 1 人当たり米生産量増減 (1976~90年)



(出所) 図 9, 10 のデータから作成。

もある。これに対して、ジャカルタを除くジャワの 4 州では、いずれも 50 キログラムを超える増加がみられた。

1 人当たり米生産量の地域格差は、ある程度まで各地域間の 1 人当たり米消費量の格差に対応している。上記の 1976, 90 の両年度については、中央統計局刊行の『食糧消費地図』により、各州ごとの 1 人当たり米消費量推計値を知ることができる。図 12, 13 はこれをグラフで表示したものである。1976 年のグラフをみると、ジャワ人移民の多いランブンを除くスマトラの 7 州では、インドネシア政府が全国標準値としている 125 キログラムを大きく上回っている。また、カリマンタンの 4 州も大きい。これに対してジャワでは、ジャカルタと西ジャワを除く中・東ジャワの 3 州ではいずれも 100 キログラムを下回っている。また南スラウエシを除くスラウエシの 3 州とマルクでも少なかった。これらの地域では、トウモロコシ、キャッサバ、サツマイモ、サゴヤシなど、米に替わる主食作物の生産と消費が多かったからである⁽⁷⁾。

図12 州別1人当たり精米消費量(1976年)

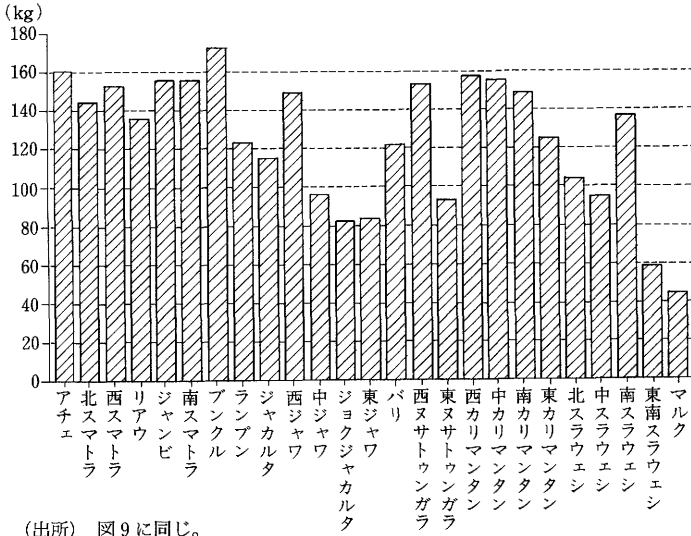
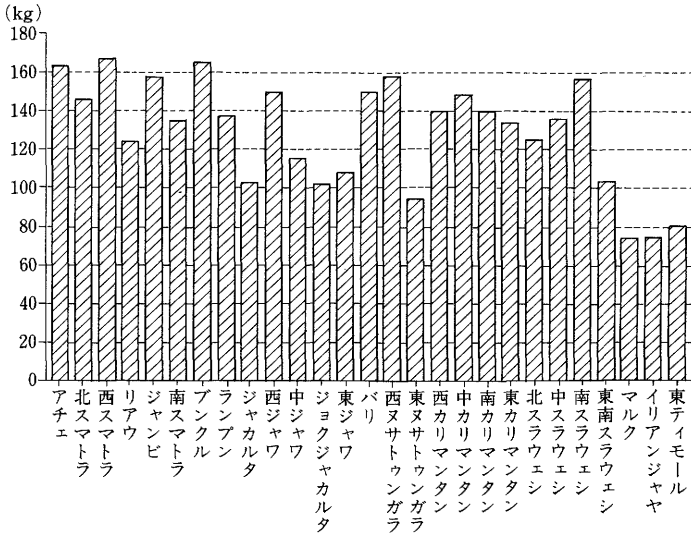


図13 州別1人当たり精米消費量(1990年)



これに対して、1990年には76年に比べて1人当たり米消費量の州間格差が全般に縮小した。1976年に60キログラム以下の水準にとどまっていた東南スラウェシ、マルクのサゴヤシ生産地帯2州でも、70～100キログラムにまで増大している。また中・東部ジャワの3州でも100キログラムを超えた。反面、これらの地域でのトウモロコシ、キャッサバ、サツマイモの消費量はおおむね減少した⁽⁸⁾。

上記『食糧消費地図』のデータからは、精米生産量から消費量の数値を差し引いた州別の精米余剰量をも計算することができる。その結果を図示したのが、図14、15の2つのグラフである。1976年のグラフをみると、米余剰量が多く他地域への十分な供給余力をもっていたのは東ジャワ州だけであり、統計のないイリアンジャヤ、東ティモールの2州を除く25州のうち、16州は消費量が生産量を上回った。この全国的な米不足が、外国からの米輸入によって充足されていたことはいうまでもない。これに対して1990年のグラフは、東ジャワの他に、西ジャワ、中ジャワ、南スラウェシの3州における米供給余力が大きく拡大したことを示している。そのため、この統計からは、ジャワは大消費地である首都のジャカルタに米を供給してなお余りがあるほどの供給力をもつにいたったことになる。他方外島では、上記南スラウェシの他に、西スマトラ、南カリマンタンの大米作地2州での米供給力が拡大していることも見逃せない。

なお、図15からは、インドネシア全国の米余剰量の集計値が200万トンを超えるという結果が得られる。しかし現実には、1990年前後の数年間にインドネシアはかなりの量の米を外国から輸入しているので、図15に示された余剰量はかなりの過大評価になっている疑いがあることも、つけ加えておかなければならない。生産量が過大評価になっているためなのか、それとも消費量が過小評価になっているためなのかは、本章で扱った統計それ自体からは判別できない。

図14 州別精米余剰量 (1976年)

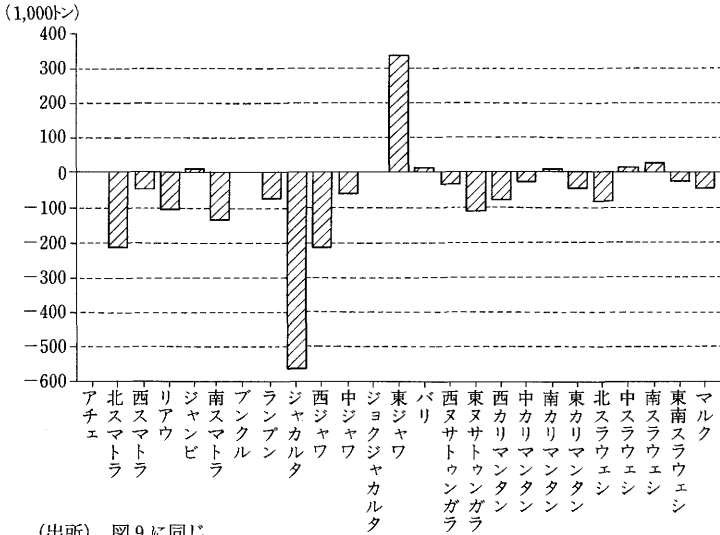
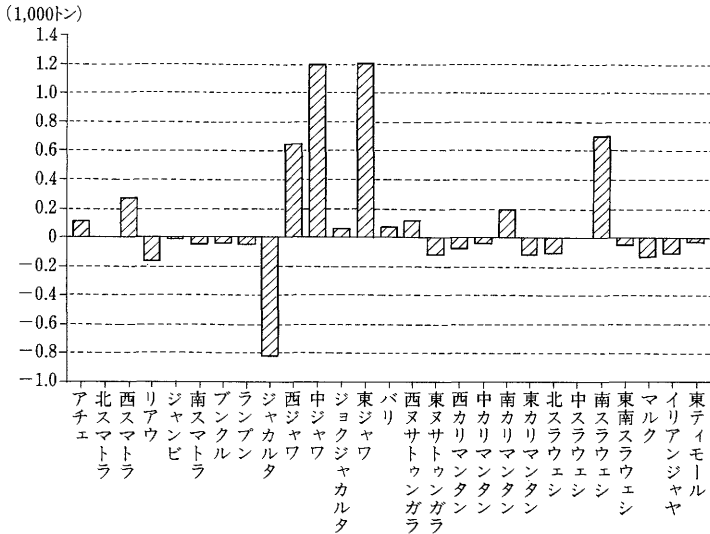


図15 州別精米余剰量 (1990年)



第5節 米作における投入財使用状況と生産費構成

「集約化計画」すなわち「緑の革命」による大幅な米増産の達成は、化学肥料と数年おきに品種⁽⁹⁾が交替する種籾など、生産財投入量の著しい増加をともなった。表7は、「集約化計画」が本格的に軌道に乗り大増産が始まりかけた1978/79作物年と、ほぼ10年後の89年の2つの年度について、各地域における米のヘクタール当たり平均収量と投入財の使用量を示したものである。ジャワでは1970年代末に平均200キログラム台であった化学肥料使用量が80年代末には400キログラムに達した。なおヘクタール当たり約5トン(精米換算3.2トン)という平均収量は、東南アジアの稲作地域としては最高水準にあ

表7 ヘクタール当たり米(乾燥籾)収量と投入財使用量
(単位:キログラム)

	年	収量	種籾	農薬	化学肥料	堆・草肥
スマトラ	1978/79	2,992	33.79	1.04	91.53	53.65
	1989	3,562	44.57	2.26	225.73	n.a.
バリ・ヌサトゥンガラ	1978/79	3,064	32.61	0.81	119.71	49.50
	1989	4,045	45.51	1.71	296.39	n.a.
カリマンタン	1978/79	1,913	29.61	0.26	9.02	1.27
	1989	2,381	32.73	0.76	109.28	n.a.
スラウェシ	1978/79	2,868	30.46	0.86	66.47	4.94
	1989	3,965	44.41	2.88	229.38	n.a.
外島計	1978/79	2,813	32.23	0.85	77.12	33.87
	1989	3,495	42.61	2.06	214.13	n.a.
ジャワ	1978/79	3,399	33.37	1.78	227.59	177.68
	1989	4,958	39.04	3.33	401.93	n.a.
全国	1978/79	3,156	32.89	1.39	183.43	116.36
	1989	4,254	40.76	2.72	311.58	n.a.

(注) (1) 1978/79年は水稻のみについて。

(2) 1978/79年の収量、種籾は乾燥稲穂を乾燥籾に換算(係数は52/68)。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1980/81, 1991*. Jakarta, 1982, 1991のデータから計算。

表8 稲作生産費構成

(%)

	年	生産額	生産費計	種籾	農薬	化学肥料	堆・草肥	労賃	その他
スマトラ	1978/79	100	16.20	1.34	0.52	2.56	0.09	8.58	3.11
	1989	100	24.95	1.73	1.20	4.13	0.08	11.96	5.84
バリ・ヌサトゥンガラ	1978/79	100	20.67	1.45	0.40	3.33	0.13	10.27	5.09
	1989	100	29.44	1.90	0.94	5.24	0.04	13.57	7.76
カリマンタン	1978/79	100	13.35	1.64	0.16	0.40	0.03	9.78	1.34
	1989	100	21.06	1.60	0.53	2.82	0.06	9.14	6.92
スラウェシ	1978/79	100	15.06	1.29	0.45	1.79	0.01	7.20	4.32
	1989	100	28.34	1.58	1.44	4.40	0.01	10.01	10.90
外島計	1978/79	100	16.21	1.37	0.45	2.25	0.07	8.59	3.47
	1989	100	25.61	1.70	1.13	4.14	0.06	11.37	7.21
ジャワ	1978/79	100	32.06	1.47	0.82	5.97	0.23	19.15	4.42
	1989	100	32.88	1.51	1.24	5.91	0.21	19.12	4.90
全国	1978/79	100	25.64	1.43	0.67	4.47	0.17	14.87	4.03
	1989	100	29.83	1.59	1.19	5.17	0.15	15.87	5.87

(出所) 表7に同じ。

り、日本の1950年ごろの稲作平均収量にほぼ等しい。

外島では、1978/79年にヘクタール当たり平均77キログラムにすぎなかった化学肥料投入量が89年には200キログラムを超過し、70年代末のジャワの水準に近づいた。とくに生態環境がジャワと類似するバリ島とロンボク島を擁する「バリ・ヌサトゥンガラ」地域の1980年代末のそれはすでにほぼ300キログラムに達した。低湿地や焼畑地での稲作の多いカリマンタンでは他地域に比べて化学肥料投入量が少ないが、それでも1980年代末には100キログラムを超え、70年代初めのジャワとほぼ同様の水準となっている。労働集約的で化学肥料の多投による増産を特徴とするジャワ型の水稲作が全国に広がりつつある様子がうかがえる。最近、外島地域におけるジャワからの移住民の増加と、彼らが持ち込むジャワ的な生活様式の波及現象を「ジャワニサシ」(Jawanisasi)つまり「ジャワ化」という言葉で呼ぶのをよく耳にするが、これになぞらえれば、「農業のジャワニサシ」が外島各地で進んでいるというこ

ともできよう。

投入財の使用増加と労働投入量の増大は、稲作の収量の上昇と同時に、生産費の増加をももたらした。表8は、上記2年度における各地域の稲作生産費の構成を、粗生産額に対する百分比で表示したものである。外島では生産費合計額が生産額の16%強から26%弱へと大幅に増加した。その主な要因は、労賃支出と化学肥料購入費の増加であるが、「その他」の項目にくくられている雑費用の増加も無視できない。そのなかには、灌漑の普及にともなう水利費支出なども含まれているものと考えられる。ジャワでは1970年代末に生産費がすでに生産額の32%に達しており、80年代末にも百分比の数字にはほとんど変化がみられなかった。しかし、表7に示したように、この期間に単収がヘクタール当たり3.4トンから5トンに増加しているのので、米（乾燥籾）に換算して測った生産費の実額は1.09トンから1.63トンへと50%も増加した計算になる。ジャワでは、とくに労賃費が生産額の19%、生産費のほぼ6割と、外島（89年に生産額の11%、生産費の44%）よりも高率であることが注目される。土地なし労働者が多く、雇用労働依存度が高いことが示唆されている。

上昇した生産費は、より多くの米が商品として販売され、貨幣収入が増加することによってはじめて回収可能である。インドネシアの米の商品化率については、かつても現在も正確な統計が作成されていない。その推計は困難であるが、図14、15ですでにみたように、精米余剰量に大きな州間格差があり、しかもその格差が1976年と90年の間に拡大していることから、地域間の米の移動が増えていることは間違いない。このことは、同じ期間に米の商品化率がいっそう上昇したことを、間接的ながら示すものである。生産費の増加は稲作農業の商業化と軌を一にして進んだといえる。

第6節 用具の変化と機械化の現状

籾摺り・精米など収穫後処理過程を除き、インドネシアにおける稲作農業

の機械化は、他のASEAN諸国に比べて一般に遅れている。しかし、1970年代から西部ジャワ北海岸の商業的稲作地帯などで導入され始めたトラクター（ハンド・トラクターすなわち耕耘機、または小型の乗用トラクター）は、80年代以降徐々に、各地の稲作農村に広がりつつある。その多くは賃耕用に用いられており、日本のように各農家が自営地の耕作のためにトラクターを購入するという現象はみられない。

背丈と出穂位置の低い高収量品種の普及とともに、昔からの収穫ナイフ（ジャワ語ではアニアニ〈ani-ani〉）による穂首刈りが廃れ、より効率のよい鎌による収穫方法が普及したことは、1960年代末以来、多くの研究によって指摘されてきた。筆者が定点観測を続けている村落のひとつが位置する、中部ジャワ南海岸のジョクジャカルタ地方の農村地帯では、この交替の過程が他地域、とくに北海岸の商業化の進んだ稲作地域などに比べて緩慢であり、1980年代初めまでアニアニが鎌よりも多く用いられる状態が続いた⁽¹⁰⁾。しかし、1980年代半ばになると、この地方でも鎌がアニアニを圧倒するようになり、今ではアニアニによる稲刈り風景を目にすることはまれになった。さらに1990年代に入ると、日本の鎌のように鋭い刃のついた鎌（sabit bergigi）が、政府の奨励もあって、全国に普及しつつある。

収穫用具の交替と穂首刈りの消滅は、稲の脱穀方法にも変化をもたらした。アニアニで収穫された稲穂は一定の大きさの束に結ばれて、収穫労働者の取り分を分配したのち、農家の庭先に運ばれて天日で乾燥したうえ、束をほだいてセメントの床の上などに広げ、人が足で踏んだり、バナナの幹などの棒で叩いて脱穀するのが普通であった。しかし、鎌が普及すると、刈取りが終わった稲穂を、多くはそのまま圃場で木や竹で作った台に打ちつけて脱穀、風撰し、粃を袋に詰めて持ち帰る方法が一般的となった。さらに1980年代からは、自転車の部品を応用した自家製の足踏みペダル式脱穀機が用いられ始め、しだいに台数を増やしてきている。しかし、エンジンを使った動力式脱穀機を目にすることは、なおきわめてまれである。

これら稲刈りや脱穀の技術変化が、デルパン(derepan、労働者に収穫の何分

の1かを現物で分配する共同収穫制度)から、賃労働 (upahan) やテバサン (tebasan, 業者による立毛買い) への交替など収穫労働制度の変化を随伴する事例については、1970年代に多くの研究者による指摘が行われた。また、西部ジャワなどでは、田植えと稲刈りとをワンセットにした労働契約(スング語でチュプロカン<ceblokkan>)が広がったなどの指摘もされてきた。しかし、個々の事例ではなく、ここ20年ほどの期間の全体的傾向を見渡してみると、特定の労働慣行の変化が上記の技術変化と一義的に結びついて普遍的に生じたという結論を下すことは、とうていできそうにない。1960年代末に比べて、テバサンやチュプロカンのような慣行が全国、いやジャワ島だけでも全地域で圧倒的に増えたというような事態は、90年代になってもみられないからである。他の社会経済的条件の検討を抜きにして、技術変化と労働制度の変化を直結させて理解することはできないし、制度の変化を促す社会経済的条件とその帰結には多様な地域差があって、一般化はほとんど不可能であるように思われる。

稲作農業機械化の一般的状況は上に述べたようなものであるが、中央統計局刊行の資料により、トラクター、脱穀機、精米機の3種類の農業機械の1990年における普及状況を州別に整理したのが、表9である。以下、各種類別にみていこう。

まずトラクター。この統計で捕捉されている1990年の全国のトラクター台数は、二輪トラクターすなわち耕耘機が2万3431台(うちジャワが1万6104台, 69%), 四輪すなわち乗用トラクターが4524台(うちジャワが1053台, 23%), 合計2万7955台である。耕耘機は圃場の平均面積の狭いジャワで多く用いられ、反対に乗用トラクターは圃場の広い外島で用いられる傾向があることがわかる。次に州別にもう少し細かく分布をみると、まずジャワでは、ジャカルタ首都圏に食糧を供給する穀倉地帯を抱えた西ジャワで最もトラクターの普及が進んでいる。外島では、南スラウェシのトラクター台数が群を抜いて多いことが注目される。すでにみたように、南スラウェシ州は外島で最大の米供給余力をもつ穀倉地帯である。それだけに米作農業の商業化が進

表9 農業機械化の状況

(A) 主な農業機械の州別普及状況 (1990年)

州	二輪 トラクタ	四輪 トラクタ	脱穀機 ¹⁾	大精米 型機 ²⁾	小精米 型機 ³⁾	精米ユ ニットリ
アチエ	327	639	2,904	343	805	291
北スマトラ	523	556	6,686	737	2,491	813
西スマトラ	454	147	2,033	75	905	2,346
リアウ	39	86	696	11	142	546
ジャンビ	57	62	2,140	66	295	631
南スマトラ	121	123	3,296	33	1,087	2,257
ブンクル	22	37	199	19	86	697
ランブン	340	126	3,966	143	686	1,925
ジャカルタ	22	6	7	—	21	30
西ジャワ	8,404	570	5,334	1,031	10,807	4,140
中ジャワ	4,647	162	46,943	444	2,887	4,350
ジョクジャカルタ	325	8	4,849	6	346	622
東ジャワ	2,706	307	51,807	518	3,712	2,646
バリ	489	15	201	18	245	1,103
西ヌサトゥンガラ	81	31	1,080	58	84	431
東ヌサトゥンガラ	27	134	167	63	64	348
西カリマンタン	24	42	343	46	1,297	256
中カリマンタン	23	28	372	35	242	272
南カリマンタン	143	78	797	58	661	464
東カリマンタン	22	32	950	8	157	588
北スラウェシ	106	182	381	162	90	482
中スラウェシ	576	324	305	33	162	696
南スラウェシ	3,853	753	1,846	52	1,259	5,339
東南スラウェシ	100	76	207	10	5	28
マルク	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
イリアンジャヤ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
東ティモール	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全 国	23,431	4,524	137,509	3,969	28,536	31,301

(注) 1) 脚力によるものを含む。

2) 実働能力が毎時精米量0.7トン以上のもの。

3) 実働能力が毎時精米量0.3~0.7トンで、籾摺機と精米機が別々のもの。

4) 実働能力が毎時精米量の0.3~0.7トンで、籾摺機と精米機が一体のもの。

(B) トラクタが200台以上ある機械化先進県 (1990年)

州	県 (kabupaten)	二輪ト ラクタ	四輪ト ラクタ					合 計
			ミニ	小 型	中 型	大 型	小 計	
アチェ	Ache Utara	229	110	72	35	66	283	512
北スマトラ	Deli Serdang	306	70	39	2	20	131	437
ランブン	Lampung Tengah	179	15	7	8	7	37	216
西ジャワ	Pandeglang	188	4	4	—	4	12	200
西ジャワ	Cianjur	167	9	51	—	2	62	229
西ジャワ	Bandung	211	9	50	—	—	59	270
西ジャワ	Cirebon	541	—	—	—	262	262	803
西ジャワ	Majalengka	382	7	1	—	—	8	390
西ジャワ	Sumedang	207	6	2	4	1	13	220
西ジャワ	Indramayu	1,924	—	—	—	—	0	1,924
西ジャワ	Subang	1,421	4	—	—	—	4	1,425
西ジャワ	Karawang	1,629	1	—	—	—	1	1,630
西ジャワ	Bekasi	706	2	56	—	—	58	764
西ジャワ	Tangerang	454	8	8	1	—	17	471
西ジャワ	Serang	237	1	8	—	—	9	246
中ジャワ	Cilacap	929	—	15	—	2	17	946
中ジャワ	Banyumas	368	—	—	—	—	0	368
中ジャワ	Kebumen	455	—	—	—	—	0	455
中ジャワ	Klaten	207	—	—	—	—	0	207
中ジャワ	Sukoharjo	335	—	—	—	—	0	335
中ジャワ	Sragen	270	41	7	—	1	49	319
中ジャワ	Pati	320	—	—	—	3	3	323
東ジャワ	Jember	199	62	8	—	3	73	272
東ジャワ	Jombang	254	2	—	—	—	2	256
東ジャワ	Nganjuk	248	6	—	—	—	6	254
東ジャワ	Madiun	236	6	26	—	—	32	268
東ジャワ	Ngawi	312	—	—	—	—	0	312
バリ	Tabanan	227	—	—	—	—	0	227
中スラウエシ	Donggala	498	235	18	1	10	264	762
南スラウエシ	Maros	182	120	17	—	3	140	322
南スラウエシ	Bone	261	70	—	—	—	70	331
南スラウエシ	Wajo	1,065	17	—	—	5	22	1,087
南スラウエシ	Sidenreng Rappang	845	123	—	—	11	134	979
南スラウエシ	Pinrang	737	99	—	3	2	104	841
南スラウエシ	Luwu	358	47	45	—	2	94	452

(出所) Biro Pusat Statistik, *Survey Pertanian: Alat-alat Pertanian Menurut Propinsi dan Kabupaten di Indonesia* [農業調査—インドネシアにおける州・県別農機台数—]. Jakarta, 1991.

んでおり、トラクターによる水田耕作の機械化への誘因も大きいものと考えられる。同州に比べると台数は1桁少ないが、アチェ、北スマトラ、西スマトラのスマトラ3州、南スラウェシに隣接する中スラウェシ州などがこれに続いている。これらの地域も、比較的米供給力が大きく、稲作の商業化が進んだ地域と考えられる。

地域別のトラクター普及状況をもっと詳しく知るために、二輪、四輪を合わせたトラクター合計台数が200台を超える県(kabupaten)を「機械化先進県」と見立てて、その分布をみたのが、同じ表9の(B)である。上にあげた各州のなかでも、「機械化先進県」は少数の比較的限られた地域に集中していることがわかる。たとえば、2市8県からなるアチェ州の場合、州全体のトラクター966台の半数を超える512台が北アチェ県に集中しており、6市11県からなる北スマトラ州では、全部で1079台のトラクターのうち437台(41%)がデリ・スルダン県で使われている。全国で最もトラクターの多い西ジャワ州(4市20県)の場合は、「機械化先進県」が12もあるが、そのうち7県(チルボン、インドラマユ、スバン、カラワン、プカシ、タンゲラン、セラン)は北海岸の穀倉地帯に位置しており、とくにインドラマユ、スバン、カラワンの3県には、西ジャワ全体(8974台)の55%にあたる4979台ものトラクターが集まっている。また中・東ジャワでは、クラテンを西の端としジョンパンを東の端とする、ソロ川、ブランタス川沿いの内陸平野部にトラクター台数の多い県(上記2県の他、スコハルジョ、スラゲン、ンガウィ、マディウン、ンガンジュックの5県)が軒を並べている。また、外島でトラクターが最も多い南スラウェシ州(2市21県)の場合には、ワジョ、シデンレン・ラッパン、ピンランの隣接する中部3県に、州全体(4606台)の63%にあたる2907台のトラクターが集中している。以上にあげた「機械化先進県」は、同時に各地域内の中核的米作地域とも合致していると考えてよいであろう。

次に脱穀機。表9の(A)に記載されている脱穀機台数には、先に述べた足踏みペダル式脱穀機が含まれる。動力式脱穀機を農村で見かけることはなおまれであるから、大半はこの人力脱穀機からなると考えて間違いないだろう。

この表によれば、1990年時点で全国には13万7500台余りの脱穀機があり、うち約10万8900台(79%)はジャワ島に集中している。興味深いことに、そのうちさらに10万3600台(全国比75%)はジョクジャカルタ特別州を含む中・東ジャワ3州に固まって分布しており、トラクターの場合とは逆に西ジャワでの普及が遅れている。その理由は、今のところ筆者にもよくわからない。今後の検討課題としておきたい。

最後に精米機。ここでは、中央統計局刊行の農業機械統計にあげられている各種精米機械のうち、普及率の高い3種類(大型精米機、小型精米機、精米ユニット)の州別台数を転記した。3種類の統計上の定義は、表9の注に記したとおりである。それぞれの合計台数を、ジャワと外島に分けて集計すると、大型精米機はジャワ1999(50.4%)、外島1970(49.6%)、小型精米機はジャワ1万7773(62.3%)、外島1万763(37.7%)、精米ユニットはジャワ1万1788(37.7%)、外島1万9513(62.3%)となる。小型精米機はジャワに多く、精米ユニットは外島に多いという分布の地域差がみられるが、ジャワのなかでも中ジャワやジョクジャカルタでは精米ユニットの方が普及しており、外島でも北スマトラや西カリマンタンなどでは逆に小型精米機の方が普及している。この分布の地域差が何を意味するかについては、やはり今後の検討に委ねることにする。いずれにせよ、上記3種の精米機の全国合計数は6万4000近く(ジャワ3万1560、外島3万2246)に達しており、トラクターの台数をはるかに上回っている。ちなみに全国の行政村数の合計は約6万2000村(1991年にジャワ2万4622村、外島3万7439村)であるから、全国平均では各村にほぼ1カ所の割合で精米機が普及している計算になる。その大半は、賃搗きを行う商業的経営であると考えてよいであろう。1970年代以前のように、農村婦人の手労働による米の搗精作業を目にする機会は今日ではほとんどなくなった。圃場労働の場合とは異なり、籾摺・精米における機械化と商業化はほぼ全国隅々に普及したといえよう。

第7節 野菜栽培と養鶏の発展

急拡大する都市消費市場に向けられた商品作物の生産拡大は、野菜や肉・卵の増産からも確認できる。ここでは、主な野菜の生産と養鶏に関する統計を用いてこのことを示しておこう。

まず表10は、1979, 84, 89の5年おきの3年度について、主な野菜の全国の生産高を比べて、その著しい増産ぶりを示したものである。「野菜」を意味するインドネシア語の“sayur”やジャワ語の“jangan”などの言葉が、もともと屋敷地などに自生する葉菜類を意味したことからも想像されるように、農家など庶民の日常の食卓にのぼる野菜の多くは、パパイヤやキャッサバの葉などのように身近なところで採集されたものによって占められていることが多い。したがって、この統計にあがっているような田畑で特別手間をかけて栽培された野菜類の大半は、商品として出荷するために栽培された作物であり、その主な消費市場は都市であると考えてよい。

次に表11には、1990年の統計により、9種類の野菜の州別生産量をやや詳しく示した。この表のデータから各野菜の州別生産量の全国生産量に対するシェアを計算したのが、表12である。どの野菜の場合も、特定のいくつかの州に生産が集中していることがわかる。以下、作物別にその様子を略記すれば、次のとおりである。(1)ネギ。西ジャワ、ついで中・東ジャワに全国生産の8割以上が集中。(2)玉ネギ。中・東ジャワ、ついで西ジャワに全国生産の約75%が集中。(3)ジャガイモ。ジャワに全国生産の約7割が集中。外島では北スマトラの生産が多い。(4)大根。西ジャワ(37%)、北スマトラ(30%)、ブンクル(18%)の3州に生産が集中。(5)キャベツ。ジャワに全生産の7割弱が集中。外島では、やはり北スマトラとブンクル、ついでバリの生産が多い。(6)白菜。西ジャワ、ついで中・東ジャワに全国生産の56%程度が集中。外島では、ブンクル、北スマトラ、バリの順に生産が多い。(7)人参。西ジャワ(56%)のシェアが圧倒的に高く、中ジャワ(16%)、北スマトラ(11%)、東ジャワ(9%)

表10 主な野菜の収穫面積と生産高

年	ネギ	玉ネギ	ジャガイモ	大根	キャベツ	白菜	人参
1979 収穫面積(100ha)	178	500	215	43	276	186	40
生産高 (100トン)	715	2,186	2,037	227	3,302	323	367
1984 収穫面積(100ha)	237	575	330	35	400	239	68
生産高 (100トン)	1,078	2,951	3,715	217	5,841	1,530	542
1989 収穫面積(100ha)	291	604	392	34	479	310	142
生産高 (100トン)	2,439	3,995	5,594	280	9,261	2,822	1,926

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1980/81, 1986, 1991*. Jakarta, 1982, 1987, 1992.

表11 主な野菜類の州別生産状況 (1990年)

(単位: トン)

州	ネギ	玉ネギ	ジャガイモ	大根	キャベツ	白菜	人参	トマト	キュウリ
アチェ	283	3,808	4,554	198	968	478	—	2,547	10,007
北スマトラ	9,320	24,092	94,037	10,204	120,030	35,887	19,104	65,812	21,912
西スマトラ	5,996	12,430	17,750	118	30,816	4,876	65	7,620	2,275
リアウ	—	—	—	275	—	1,631	—	1,674	9,909
ジャンビ	199	378	10,917	272	2,568	583	—	657	1,082
南スマトラ	2,089	332	179	807	1,486	3,206	289	1,362	5,734
ブンクル	5,650	1,793	5,770	6,034	74,186	43,262	2,504	26,050	47,226
ランブン	594	774	2,902	—	5,468	6,147	1,042	2,732	2,483
ジャカルタ	—	—	—	222	—	3,804	—	154	2,808
西ジャワ	117,727	87,680	144,147	12,568	261,215	102,157	96,712	80,731	102,649
中ジャワ	29,798	155,365	133,722	694	268,946	57,095	27,465	6,153	15,005
ジョクジャカルタ	72	13,509	434	n.a.	2,190	950	—	945	528
東ジャワ	29,989	127,190	86,960	32	128,116	20,787	16,008	8,469	10,509
バリ	1,685	14,884	6,426	864	46,890	16,254	5,341	1,947	4,492
西ヌサトゥンガラ	3	40,303	7	22	1,081	201	—	880	1,511
東ヌサトゥンガラ	274	3,109	1,931	—	1,942	2,762	578	1,030	6,744
西カリマンタン	531	—	1	1,423	—	4,125	—	403	687
中カリマンタン	39	—	—	2	4	127	—	396	2,009
南カリマンタン	2	33	—	1	85	476	—	529	3,737
東カリマンタン	274	60	111	38	860	4,077	203	1,899	3,853
北スラウエシ	7,186	851	2,730	2	4,772	3,602	1,290	5,424	1,766
中スラウエシ	163	3,541	321	1	1,084	663	73	3,289	983
南スラウエシ	6,643	16,068	10,631	27	18,158	5,248	1,471	8,903	3,452
東南スラウエシ	1	185	—	—	167	178	—	1,252	628
マルク	118	575	56	8	490	544	3	1,496	1,938
イリアンジャヤ	352	1,798	1,083	—	2,306	2,404	579	2,896	4,274
東ティモール	—	255	1,170	—	725	640	—	35	—
全 国	218,988	509,013	525,839	33,812	974,553	322,164	172,727	235,285	268,201

(出所) Biro Pusat Statistik, *Survey Pertanian: Produksi Tanaman Sayuran di Indonesia 1989* [農業調査—インドネシアの野菜生産1989年—]. Jakarta, 1991.

表 12 州別野菜生産量の対全国シェア

(%)

州	ネギ	玉ネギ	ジャガイモ	大根	キャベツ	白菜	人参	トマト	キュウリ
北スマトラ			17.88	30.18	12.32	11.14	11.06	27.97	8.17
ブンクル				17.85	7.61	13.43		11.07	17.61
西ジャワ	53.76	17.23	27.41	37.17	26.80	31.71	55.99	34.31	38.27
中ジャワ	13.61	30.52	25.43		27.60	17.72	15.90		5.59
東ジャワ	13.69	24.99	16.54		13.15	6.45	9.27		
バリ						5.05			
西ヌサトゥンガラ		7.92							

(注) シェア5%以上の州のみ表示。

(出所) 表11から計算。

がこれに続く。(8)トマト。西ジャワ(34%)、北スマトラ(28%)、ブンクル(11%)の3州に生産が集中。(9)キュウリ。西ジャワ(38%)、ブンクル(18%)、北スマトラ(8%)、中ジャワ(6%)、東ジャワ(4%)の5州に7割以上が集中。

以上の概観から、これら都市向け野菜の生産においては主産地の形成が著しく進んでおり、しかもその大半がジャワ3州と、スマトラの2州(北スマトラとブンクル)に集中していることがわかる。最も都市化の進んだジャワ、とくに大消費地ジャカルタに隣接する西ジャワの野菜生産量が多いことは自然な成り行きである。スマトラにもメダン(北スマトラ)やパレンバン(南スマトラ)のように人口100万を超える大都市があるので、それが野菜作発展の原因になっていることは確かであろうが、同じく人口100万近いウジュン・パンダンを抱え、米作においては大きな余剰生産量をもつ南スラウェシ州の場合には、北スマトラやブンクルほど野菜作が発展していない。この違いはおそらく、次の2つの原因による。第1は、都市住民の平均所得がスラウェシよりもスマトラの方が高く、商品として購入する野菜への需要も大きいために、市場の規模が異なっている。第2は、とくに北スマトラの場合、マラッカ海峡を越えてシンガポール、マレーシアへ輸出される野菜が相当の量にのぼると思われるので、国境をはさんだ対岸の都市発展が野菜の商業的生産を刺激

表 13 養鶏の発展

(単位：1,000羽)

年	地 鶏	卵 鶏	肉 鶏	アヒル・鴨
1983	105,680	24,823	10,917	17,069
1991	208,967	40,418	43,956	26,442

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1986, 1991*. Jakarta, 1987, 1992.

している可能性が高い。いずれにせよ、経済発展と都市化の進行に対応する農業の変化という点では変わりはない。なお、人口、面積ともに小さく米作においても全く目立つ点のないスマトラのブンクル州が、野菜類の生産においては突出した実績を示していることは興味深い。

表 13 は、地鶏 (ayam kampung)、採卵用の鶏 (ayam petelur)、採肉用の鶏 (ayam pedaging)、アヒル・鴨の 4 種類について羽数を計上した家禽統計の数字を、1983年と91年の 2 年について引用し、養鶏の発展ぶりを示したものである。なお、これらについても州別の数字が得られるが、煩雑となるうえ、もともと家禽類の正確な羽数は統計的な捕捉が難しく数値そのものの信頼性にも問題があるので、ここではこれ以上立ち入らない。経済発展と都市化、所得上昇にともなう卵・肉類の消費の増加が、養鶏の発展を促してきたことは間違いないであろう。

第 8 節 農村貧困問題の現状

1. 「貧困線」と貧困人口

スハルト体制下の農業発展は、農村の貧困問題の軽減にどのような効果を及ぼしてきたであろうか。この問題に答えるためにインドネシアの政府当局が作成している全国規模の統計資料には、「貧困線」(garis kemiskinan; pov-

表 14 食糧外必需品一覧

都 市 部	農 村 部
A. 住宅, 燃料, 照明, 水 1. 家賃 2. 電気 3. 水	A. 住宅, 燃料, 照明, 水 1. 家賃 2. 石油 3. 炭
B. 各種物財・サービス 1. 浴用石鹸, 歯磨き, 歯ブラシ, シャンプー 2. 医師の処方箋を要しない医薬品一式 3. 医師, 看護婦, その他の医療従事者の料金 4. 学校教育費 5. 交通費	B. 各種物財・サービス 1. 医師の処方箋を要しない医薬品一式 2. 呪術医 (dukun), 施薬師 (tabid), 漢方医 (shinse) など伝統的治療医の医者代 3. 学校教育費
C. 衣料品 1. 既製服 2. 履き物 3. 洗濯石鹸	C. 衣料品 1. 衣服原料 2. 衣服裁縫・修繕代 3. 履き物 4. 洗濯石鹸 (粉)
D. 耐久消費財 1. 台所用品・食器 2. 家具	D. 耐久消費財 1. 台所用品・食器

(出所) Biro Pusat Statistik, "Desa Miskin 1993: Penjelasan dan Metodologi [1993年の貧困村—説明と調査法—]." Jakarta, Aug. 1993.

erty line) 以下の所得水準にある貧困人口についての調査結果と、「貧困村」(desa miskin) の数についての調査結果という, 2種類の異なるデータがある。以下, それぞれについて簡単に紹介し, 批評を加える。

全国各地の貧困層の統計的捕捉のために, 1976年以降中央統計局では, 1人1日当たり2100キロカロリーの食糧とそれ以外の食糧外必需品を得るのに最低限必要な所得水準を「貧困線」とし, この水準以下の所得層を「貧困人口」と定義して, 過去数回の統計調査を実施している。ここで「食糧外必需品」とされているのは, 表14に掲げたような財・サービスの集合であり, 都市部と農村部では若干内容が異なっている。ちなみに1990年については, この定義による「貧困線」は, 都市部では1人当たり月収2万614ルピア, 農村

表 15 貧困線と貧困人口の推移

年	貧困線 (ルピア)		貧困人口 (100万人, カッコ内%)		
	都市部	農村部	都市部	農村部	合計
1976	4,522	2,849	10.0 (38.79)	44.2 (40.37)	54.2 (40.08)
1978	4,969	2,981	8.3 (30.84)	38.9 (33.38)	47.2 (33.31)
1980	6,831	4,449	9.5 (29.04)	32.8 (28.42)	42.3 (28.56)
1981	9,777	5,877	9.3 (28.06)	31.3 (26.49)	40.6 (26.85)
1984	13,731	7,746	9.3 (23.14)	25.7 (21.18)	35.0 (21.64)
1987	17,381	10,294	9.7 (20.14)	20.3 (16.44)	30.0 (17.42)
1990	20,614	13,295	9.4 (16.75)	17.8 (14.33)	27.2 (15.08)

(出所) 表14に同じ。

部では同1万3295ルピアとなっている(表15)。

表15は、以上の定義による「貧困線」と貧困人口の推移を、1976年から90年までの7つの年度について示したものである。これによれば、全国の農村貧困人口は、1976年の4420万人(全農村人口の40.4%)から90年の1780万人(同14.3%)へと、絶対数でも相対比でも順調かつ急速に減少したことになる。地域差や階層差を無視して全国の農村人口を総体としてとらえるならば、1970年代後半以降のめざましい農業発展が平均所得水準を押し上げ、絶対的貧困人口を減少させたであろうことは、まず間違いない事実である。しかし、この統計では隠れて見えない次の問題点をも指摘しておかねばならない。

第1は、「貧困線」判定の基礎材料となっている月収額の算定方法である。おそらくこれは、調査が容易な粗収入の数字が用いられていると思われる。他方、これと対比されている家計支出は、食糧と表14に掲げた消費支出のみであり、農業生産に必要な経費の支出は含まれていない。もし正確にその世帯の生活水準を計測するのならば、粗収入から生産費を控除した純収入を算定し、それを上記の消費支出必要額と対比すべきであろう。実際には、農村居住世帯のなかにも農業経営に従事しない非農家世帯が多数含まれているうえ、農家の経営形態もさまざまであるから、個々の調査世帯ごとに純収入額を明らかにすることは技術的に困難と思われる。そのことを考慮すれば、統

計調査で捕捉の容易な粗収入額によって貧困人口を推計することも、あながち非難はできない。しかし、すでに表8で示したように、稲作農業の粗生産額に占める生産費の割合は年々増大し、1980年代末にはすでに全国平均で30%の高率に達している。この生産費支出分を差し引いて考えるならば、貧困人口の減り方は、表15から印象づけられるほどドラスティックなものにはならないはずである。

第2は、すでに示唆したことであるが、地域間、階層間の相対的所得格差の存在は、表15の全国集計値では隠されて見えないことである。地域間の平均所得格差については、州別に作成された地域別国民所得統計などの資料があるが、もっと細かい県、郡などのレベルでの所得格差の増減については、全国を網羅した統計がない。「緑の革命」による稲作の発展が灌漑整備地と非整備地間の生産力格差を拡大したことは確実であるが、こうした細かい地域格差は、州と州の間のような大きな地域単位を対象とした比較からはとうてい検出しえないものである。他方、階層間の格差について、すでにみた表4のデータは、経営耕地面積という資産ストックからみれば1973～83年の10年間に階層格差の拡大がみられなかったことを示している。しかし、これもすでに記したように、このデータには信頼性の点で問題が残るうえ、フローとしての所得については少なくとも直接にはなんらの示唆をも与えてくれない。おそらく、家計支出に関する別の統計を検討することによって、この問題の解決の糸口が得られるのではないかと思われるが、本章では今後の宿題としておきたい。

以上のような問題点を含むとはいえ、全体としていわゆる絶対的貧困状態にある農村人口が、スハルト体制下の20数年間に減少したことは動かぬ事実と思われる。だが、より広い角度から貧困問題をとらえた場合、次の2つの問題が残されている、もしくはいつそう深刻化していることを指摘しておく必要がある。第1は、生活様式の都市化と消費の多様化にともなう、いわゆる相対的貧困（期待される消費水準と現実の所得水準とのギャップ）の増大である。第2は、都市部においては絶対的貧困人口自体の減少があまり進んでい

ないことである。これは表 15 の数字からも読み取れるが、相対的貧困の問題はおそらく農村部よりも都市部で深刻化しつつあると思われるから、その意味はこの数字からうかがわれる以上に重大であろう。一言でいえば、インドネシアの貧困問題は農村における絶対的貧困の問題から都市的な相対的貧困の問題へと性格を変えつつある。そして今後は、この都市型の貧困問題が、都市生活と農村生活のリンケージの拡大により、農村へも浸透、波及してくることが予想されるのである。

2. 「貧困村」統計と「後進村」振興計画

1993年8月、国家開発企画庁 (BAPPENAS) と中央統計局は連名で、全国の「貧困村」の数についての新しい統計数値を公表した。これを転記したのが、表 16 である。すでに述べた「貧困人口」の場合とは異なり、この統計で「貧困」か否かが判別されているのは、個人や世帯ではなく、行政組織としての村 (農村部ではデサ <desa>, 都市部ではクルラハン <kelurahan>) である。したがって、おなじく「貧困」に関する数量統計でも、その意味は大きく異なっている。この統計における「貧困村」の判定方法はなかなか複雑であり、ここで完全な説明を与えることはできないが、要点は以下のとおりである。

まず、その地域を担当する統計調査官 (mantri statistik) が村を訪れ、あらかじめ指定された複数の客観的指標により、その村の豊かさを採点する。指標は、農村部、都市部に共通のものが、「村の潜在力」(potensi desa)に関する10項目⁽¹¹⁾、「住宅と環境」に関する8項目⁽¹²⁾、「人口状況」に関する7項目⁽¹³⁾の計25項目からなり、さらに農村部については、農業世帯比率、運輸手段の2項目が追加されている。これらの指標のスコアの合計点による判定と、これとは別に用意された9項目の質問表による統計調査官および郡長 (camat) の判定の双方を加味して、その村が「貧困村」に該当するかどうかを総合的に判定するのである。

さて表 16 によれば、全国で約 5 万 9000 の農村部行政村のうち約 2 万村、つ

表16 「貧困村」統計

(A) 地域別貧困村数

地 域	農 村 部			都 市 部		
	貧困村 村数 (%)	非貧困村 村数	合計 村数	貧困村 村数 (%)	非貧困村 村数	合計 村数
スマトラ	6,579 (32.72)	13,528	20,107	173 (11.27)	1,362	1,535
ジャワ	5,427 (26.46)	15,084	20,511	663 (15.89)	3,509	4,172
バリ・ヌサトゥンガラ	952 (30.35)	2,185	3,137	51 (20.16)	202	253
カリマンタン	2,260 (40.31)	3,346	5,606	34 (13.18)	224	258
スラウェシ	1,869 (32.72)	3,843	5,712	75 (14.53)	441	516
マルク・イリアンジャヤ	2,538 (70.19)	1,078	3,616	12 (9.16)	119	131
全 国	19,625 (33.44)	39,064	58,689	1,008 (14.68)	5,857	6,865

(B) 農村部貧困村数が40%を超える7州

州	農 村 部			都 市 部		
	貧困村 村数 (%)	非貧困村 村数	合計 村数	貧困村 村数 (%)	非貧困村 村数	合計 村数
アチェ	2,244 (41.37)	3,180	5,424	31 (14.16)	188	219
東ティモール	308 (70.97)	126	434	4 (50.00)	4	8
中カリマンタン	693 (57.42)	514	1,207	3 (12.50)	21	24
東カリマンタン	499 (48.21)	536	1,035	6 (8.57)	64	70
中スラウェシ	598 (44.96)	732	1,330	3 (6.00)	47	50
マルク	807 (56.28)	627	1,434	5 (7.04)	66	71
イリアンジャヤ	1,731 (79.33)	451	2,182	7 (11.67)	53	60

(出所) 表14に同じ。

まりほぼ3分の1の村が「貧困村」と判定されている。地域別にみると、僻地において社会資本整備などの遅れた村の多いマルク・イリアンジャヤ地域の「貧困村」比率が目立って高いのを除き、とくに大きな格差はみられない。ただ州別の数字から、「貧困村」比率が40%を超える7州を抜き出してみると(表16の(B)), うち6州までが東部インドネシア地域に含まれることがわかる。

この「貧困村」統計は、後述の第6次開発五カ年計画における貧困軽減政策実施のための基礎資料として作成されたものであるが、主として村レベル

の社会的インフラストラクチャーの整備状況を指標としているために、すでに述べた「貧困線」概念による「貧困人口」統計とは全く系列の異なるものになっており、比較ができないという難点をもっている。かりに「貧困人口」比率が村ごとに示されている統計があれば、この難点は解消される。しかし実際には、「貧困人口」統計は全国レベルの推計値を得るためのサンプリング調査によるものであるから、村のように細かい地域単位まで下りた数値は求めることができない。したがって現状では、「貧困村」と判定された村がただちに「貧しい人々」の村であるかどうか、また逆に「非貧困村」が「貧しくない人々」の村かどうかを、正確に判定する方法はない。じっさい、この「貧困村」統計が実情に合っていないという声も地方レベルではしばしば聞かれるようである⁽¹⁴⁾。このような問題を含んではいるが、ともかくこうした統計が作成されたこと自体は、貧困問題解決に対するインドネシア政府の熱意を示すものと評価してよいであろう。

さて、この「貧困村」統計（あるいはそれを地図化した「貧困村地図」）を判断材料のひとつとして、1994年からの第6次開発五カ年計画における貧困軽減政策の柱として打ち出されたのが、「後進村向け大統領布告」計画（program Inpres Desa Tertinggal, 略称IDT）である。これは村のなかに、行政村機関の承認と郡レベルの助言者（pendamping）による指導を条件として、小規模な事業グループ（Kelompok Swadaya Masyarakat）を組織させ、これに大統領布告（Instruksi Presiden, 略称Inpres）による財政資金を融資しようとするものである⁽¹⁵⁾。住民自身による各種共同事業に直接政府のクレジットを供給するという方式は前例のないものであり、この地域開発政策の新しい実験が貧困地域振興策としてどのような成果をあげることができるか、今後の成り行きが注目される。とくに、最近とみに重要性が強調されるようになってくる東部インドネシアの後進地域の農漁村開発に、この種の政策が効果を発揮しうるかどうかは最大の注目点のひとつであろう。

おわりに

以上、いくつかのテーマに分けて、スハルト体制下の農業発展と問題点を検討してきた。1960年代後半の発足以来スハルト政権は、開発政策の重点項目に「食糧生産集約化計画」すなわち「緑の革命」による農業発展を掲げ、稲の高収量品種の普及と化学肥料の増投および栽培管理の緻密化による米増産を基幹とする農業開発政策を展開してきた。その成果は、1970年代末から80年代にかけてようやく、未曾有の米増産という形で結実した。それによる米自給率の向上と国民への食糧安定供給が、1980年代後半からの本格的工業化の始動にあたって必要不可欠な国民経済の基盤づくりに寄与したことは疑う余地がない。

すでに指摘したように、この米作農業発展の要因を地域別にみると、最も重要であったのはジャワにおける単収上昇による米供給力の増大であり、南スラウェシ、西スマトラ、南カリマンタンなど外島の主要米作地帯における増産がこれに次いで大きな役割を演じた。その過程で進行したのは、ジャワ的な集約的稲作の外島各地への波及、拡大であり、外島における灌漑水田面積の増加がこの「農業のジャワ化」とでも呼ぶべき変化の必要条件を提供した。

米と同時に、大豆、野菜、鶏卵、食肉など、都市人口の拡大とともに需要が急増している農産物の生産も著しく伸張した。米作においても主産地における生産の特化の傾向が認められるが、これらの都市市場向け農産物の場合には、より鮮明な主産地形成の兆候が認められる。これとともに、農業生産の商業化も大きく進展した。30年に及ぼうとしているスハルト政権下で、インドネシアの農業は工業化と都市化の進行に対応しうる構造転換を遂げつつあるといえるが、とくにその兆候は1970年代末から明瞭になったといえよう。

この農業発展は、総体としての農家所得の向上をもたらし、絶対的貧困人口の減少を可能にした。しかし、すでに述べた理由から統計的論証は困難に

せよ、地域間、階層間の相対的な所得格差が拡大した可能性も否定できない。とくに外島では水稲作適地と不適地の生態的環境条件の地域差がきわめて大きく、農業発展はおおむね水稲作適地に集中して進行したから、不適地との間の地域格差が拡大した可能性は大きい。この問題は、とくに東部インドネシアの諸地域で深刻であると思われる。

また、稲作農業の先行開発地域であった中・東部ジャワを中心として、農村における人口増加率には1980年代以来顕著な低下の兆候がみえてきたとはいえ、その効果はまだ労働力年齢層にまでは及んでいないから、農村の労働力過剰状況と都市への労働力移動の流れに歯止めがかかる状態にはなっていない。このため、都市における絶対的貧困人口は過去20年ほどの間にそれほど減少しなかったうえ、消費文化の発展にともなう相対的貧困の問題はかえって深刻化しつつある。この都市型の新しい貧困問題は、今後農村部にも波及の度合いを高めるであろう。生産統計に表れたためざましい農業発展と平均農家所得の上昇にもかかわらず、広義の貧困問題とそれへの施策は、今なおとうてい過去の問題ではないのである。

〔注〕 _____

- (1) Biro Pusat Statistik, *Sensus Pertanian 1983: Seri B* [1983年農業センサス]. Jakarta, 1985, pp.3-4に掲載された2つのセンサスの集計結果比較表では、各項目の「定義を統一した」(Definisinya telah diseragamkan)という脚注がつけられている。
- (2) 2つの農業センサスにおける「農家」(usaha tani; farm)の元来の定義は、それぞれ次のとおりである。1973年センサス＝水田のみを500平方メートル以上、または畑のみを1000平方メートル以上、または水田と畑を合計750平方メートル以上経営する世帯。1983年センサス＝面積の大小にかかわらず、経営農地をもつ世帯。*Ibid.*, p. xxxii.
- (3) 1973年についての推計方法の詳細については、次を参照。加納啓良『インドネシア農村経済論』勁草書房、1988年、262～268ページ。
- (4) 中・東部ジャワの2つの村落での筆者の事例調査では、1976または77年からの10年間に土地なし世帯数はかなり増加している。加納啓良「東部ジャワ農村の土地と労働—バグララン村の再調査から—」(梅原弘光編『東南アジアの土地

- 制度と農業変化』アジア経済研究所，1991年）236～239ページ。同「中部ジャワ農村経済の構造変容—サワハン区再調査から—」（梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所，1993年）103～105ページ。
- (5) 加納『インドネシア農村経済論』27～30，44～50ページ。
- (6) “Supra Insus”とは，最新の政府奨励高収量品種を使い，政府によるクレジット支給と農業指導員（PPL）—農家グループ（kelompok tani）のチャンネルを通じた緻密な技術指導に基づき，従来以上に多量の化学肥料と成長促進剤（シトシン）の投与によっていっそうの増産を目指そうとする，集約化計画の新たな方式のことである。
- (7) 1976年の州別1人当たりトウモロコシ，キャッサバ，サツマイモ消費量については，次を参照。Biro Pusat Statistik, *Peta Konsumsi Pangan di Indonesia: 1976* [インドネシア食糧消費地図1976年]. Jakarta, 1981, p.31.
- (8) 次のデータを上記注(7)のデータと比較することにより，各州レベルでの1人当たりトウモロコシ，キャッサバ，サツマイモ消費量の増減が明らかになる。Biro Pusat Statistik, *Peta Konsumsi Pangan di Indonesia: 1990*. Jakarta, 1992, p.50. それによると，統計の得られる25州のうち，トウモロコシは13州，キャッサバは21州，サツマイモは23州で1人当たり消費量が減少している。なお残念ながら，サゴヤシの生産と消費については統計が得られない。
- (9) これまでのジャワ農村での筆者の見聞では，たとえば1977年に最も普及していたのはIR-26，30種であったが，87年にはIR-36種が最もポピュラーであり，さらに93年にはIR-64種が最も多く用いられていた。
- (10) 加納「中部ジャワ農村経済の…」107ページ。
- (11) 村会＝村落治安協議会（lembaga ketahanan masyarakat desa, 略称LKMD）の組織状況，村の主要道路の舗装状態，住民の主な所得源（職業），農業経営平均規模，村役場から郡役場所在地への距離，学校教育施設，医療施設，居住している医療従事者の種別，通信施設，市場の状態，の10項目。
- (12) 人口密度，飲料水水源，過去1年の疫病発生状況，燃料の種類，ごみ捨て場の状態，便所の状態，照明の種類，人口1000人当たり宗教施設数，の8項目。
- (13) 粗出生率，粗死亡率，就学率，1世帯平均家畜頭数，テレビ普及率，電話普及率，社会文化指標（詳細不明），の7項目。
- (14) “Desa Miskin: Peta Baru Desa Tertinggal [貧困村—後進村の新地図—],” *Tempo*. 28 Aug. 1993, pp.32-33.
- (15) 詳細は，次の手引書で説明されている。*Panduan Program Inpres Desa Tertinggal* [後進村向け大統領布告計画指針]. Jakarta: Badan Perencanaan Pembangunan Nasional & Departemen Dalam Negeri, Oct. 1993.